

①【協議会の意義・在り方について】

委員・団体からの意見を踏まえた議論のポイント	
①	学校をよくしていこう、子ども達の学びや育ちを支えていこうという理念を共有して、学校・家庭・地域全体として共有できる仕掛けや意識づけが必要
②	学校の経営方針や教育課程を「承認」することに対する責任に負担感や不安
③	学校運営や教員の任用に関して意見できるようになることへの影響
④	主体的に責任をもって務めることが、達成感や楽しさにつながるような仕組み
⑤	協議会の機能を維持し、学校の負担をより増やすことにならないよう、協議会自体が健全な状況で運営されているのかのチェック
⑥	会議の回数をどうしていくか（※事務局案：8回程度まで充実させる）

【参考】ポイントに関連する中間まとめ（案）の記載	
①⇒学校・家庭・地域の現状と課題を踏まえて、学校・家庭・地域が連携・協働をすめ、子どもの豊かな学び・育ちを支えるための基盤を整備していくという観点から、現行の「開かれた学校づくり協議会」の仕組みを活用し、3つの視点（①共有、②促進、③つなぐ）を軸に発展させていくことでそれぞれが抱える課題の解決や乗じた効果が得られないかを検討する。（P3・上） ⇒家庭や地域も学校運営の当事者となることで、学校や子ども達と主体的な関わりが増え、学校や子ども達の変化を実感できることが次の活動の動機づけとなる。（P4・上）	
②⇒協議会が責任をもって委員全員一致で学校運営の基本方針の「承認」を行うことで、地域・家庭の理解と協力を得た教育活動を行うことができ、「社会に開かれた教育課程」の実現に資する。（P3・中） ⇒あくまで学校運営の責任者として教育活動等を実施する権限と責任は校長が有するものであり、協議会が校長に替わり学校運営を決定、実施する権限を持つものではない。（P3・中）	
③⇒協議会は教育委員会に教職員の構成や学校に必要な人材など任用に関する意見を述べるができる。（P3・中）	
④⇒達成感や信頼関係が生まれ、活動に楽しさを見出せるような協議会としたい。（P4・上）	
⑤⇒モデル事業を実施し、効果検証することが望ましい。（P6・上） ⇒モデル事業は2校を検討（全体の1割）（P6・上）	
⑥⇒協議会の開催回数も現行の4回から8回程度まで充実させていく。（P3・下）	

②【協議会の委員の選定・構成について】

委員・団体からの意見を踏まえたポイント	
①	役職ありきでない様々な立場で、地域コーディネーターの推薦や協議会の役割に応じることができる人選
②	委員の任期について、毎回同じようなメンバーが長年勤めるのではなく、新しい風を入れられる任期の設定や決め方が必要
③	委員の人数の上限についてどうするか（※事務局案：8名以上、12名を上限とする）
④	地域コーディネーターの複数配置やサポーターについて

【参考】ポイントに関連する中間まとめ（案）の記載	
①⇒充て職で委員となるなど一部の関係者に負担が偏る。委員の人選にあたっては、大学生などの若い世代、保育園や幼稚園などの保護者、地域の企業の関係者、ジェンダーバランスなどにも考慮して、学校運営や地域学校協働活動のために建設的な議論ができるよう選定したい。（P6・中）	
②⇒協議会委員の任期について、その期限や再任について検討する。（P4・上）	
③⇒協議会の委員は現行の8名から、上限を設けつつ定数を12名程度まで増やすことを検討する。定数を増やすことにより、現在各学校で任命できていない地域団体や学識者、新しい地域人材などを協議会の委員に追加することができる。委員は地域の実情に応じて校長が推薦する。（P3・下）	
④⇒現在各校1名配置としている地域コーディネーターの複数配置を可能とし、層の厚いチーム体制とすることで、活動の幅を広げ継続性を高める。（P4・下）	

③【協議会の実務について】

委員・団体からの意見を踏まえた議論のポイント	
①	協議会運営の母体が学校から離れることによる事務局機能の担い手や、事務局を担うことの負担感について
②	運営にかかわる費用や予算について（例：端末/通信費/ソフトウェア/広報に係る費用/消耗品など活動拠点に必要なもの）
③	学校運営方針や教育課程届の承認を協議会でを行うことを見越した会議開催のスケジュール立て
④	学校・家庭・地域との連絡や共有手段、情報発信についてどのように行っていくか（※事務局案：オンラインツールのシステムを利用）
⑤	スムーズに協議会を運営するには、手引き、運営マニュアルや指針のようなものが必要

【参考】ポイントに関連する中間まとめ（案）の記載	
①⇒人材や予算の確保。会議の回数を増やし、熟議するための各種調整や会議運営の準備が必要になり、事務局機能を担う担当者が必要になる。学校が協議会を運営するための調整を担うことになり、負担が増えてしまわないよう役割を切り分ける。（P6・下）	
②・③・⑤⇒全校実施に向けた運営ガイドラインの整備や必要な予算の確保が必要である。（P6・中） ⇒国の補助金を活用し、学校・家庭・地域の連携協力推進に係る費用について、どのような活動に対してどのくらい支出できるかを整理して予算面の支援を行う。（P6・下）	
④⇒地域人材の登録管理や協力依頼を効率的に行う仕組みが必要である。例えば、家庭や地域に協力者募集の情報を容易に周知するオンラインツールの利用など、誰もが気軽に1回だけでも手を挙げられるようなシステムを利用できるといい。（P4・中）	